

2023年度 事業報告書

2023年4月1日～2024年3月31日まで

NPO法人とねりこ

目次:

事業概要報告	2
事業別報告	3
法人運営状況報告	7

(1)他組織との協働・連携による社会課題解決事業

災害時のボランティア活動に関する連携会議

佐賀県鳥栖市内で、NPOやボランティアなどの市民活動に携わる人が、災害発生時から復旧、復興の各過程で、相互に協力し合いながら、市民活動ならではの支援に取り組むことができるように、具体的な連携、協働を見据えた話し合いの場において、進行役を務めました。

(2)社会課題解決に資する取り組みへの支援事業

田川市協働事業提案制度

協働促進アドバイザー業務

田川市との協働で、協働事業提案制度のアドバイザーを担い、協働コーディネートに取り組みました。

共働のまち大野城アドバイザー業務

大野城市にて活動する「NPO法人共働のまち大野城」の自主財源確保に向けた組織内プロジェクトにアドバイザーとして参画しました。

古賀市コミュニティ活動補助金

アドバイザー業務

古賀市で新たに創設されたコミュニティ活動補助金の運用にあたり、制度全般に関する助言や公開プレゼンテーション当日の進行補助を行いました。

志免町まちづくり支援室運営業務

志免町との協働で「志免町まちづくり支援室」の運営に取り組み、住民活動の自律支援や協働のまちづくりの推進に取り組みました。

長崎市市民活動センターアドバイザー業務

長崎市市民活動センターのアドバイザーとして、市民活動団体の専門的な相談への対応や、センター職員への研修などを実施しました。

講師・アドバイザー派遣

北部九州地域において、各組織・機関からの要請・依頼に応じて講師派遣を行いました。

災害時のボランティア活動に関する連携会議

実施期間：
2023年9月～2023年10月

従事者数：
2人

事業収入：
172千円

NPOやボランティアなどの市民活動に携わる人が、災害発生時から復旧、復興の各過程で、相互に協力し合いながら、市民活動ならではの支援に取り組むことができるように、具体的な連携、協働を見据えた話し合いの場において、進行役を務めました。

本会議は佐賀県鳥栖市の「認定NPO法人とす市民活動ネットワーク」主催で、「真如苑」市民防災・減災活動公募助成事業による助成を受け、9月16日、9月30日、10月14日の3回開催されました。当法人は会議当日の進行と前後の打ち合わせを担当しました。

市民自らが、災害の各過程で何ができるのか、可能性を考えたいうえで、参加者相互で何ができるのかを知ること、今後の連携・協力につながる取り組みとなりました。



田川市協働事業提案制度協働促進アドバイザー業務

実施期間：
2023年4月～2024年3月

従事者数：
1人

事業収入：
36千円

田川市協働事業提案制度において、行政とNPO等が適切につながることができるよう調整し、協働の理解を深め事業が実施されるように助言する、アドバイザー業務を当法人が担いました。

7月14日に開催された事業報告会と審査会では会議の進行支援も行いました。また11月13日には、実施中の協働事業に関する中間ヒアリング

において、実施団体および協働する担当課に対して助言を行いました。

アドバイザーとして協議の場における情報整理や合意形成を支援することで、協働事業として順調に進むように調整しました。また、制度が適切に運用されるように、協働事業の事務局に対してもアドバイスをしました。

共働のまち大野城アドバイザー業務

実施期間： 2023年4月～2024年3月	従事者数： 2人	事業収入： 330千円
---------------------------------	--------------------	-----------------------

大野城市にてコミュニティセンターの指定管理者として活動する「NPO法人共働のまち大野城」の自主財源確保に向けた組織内プロジェクトにアドバイザーとして参画しました。

プロジェクトは組織内の有志が集い、自主財源確保に向けた作戦を考える会議(4月18日、5月16日、7月18日、9月19日、10月17日、12月19日)に当法人が参画し、情報の提供や整理、助言等を行いました。またこの他に書類作成や作戦立案等のフォローも行いました。

自主財源の確保は、対価や会費、寄付などの収入をどのようにして確保するか、多くのNPOが試

行錯誤しながら組織を運営しています。誰か一人が考え、実行するのではなく、組織内の有志が集って、みんなで考えていく形はとても良いものとなりました。



古賀市コミュニティ活動補助金アドバイザー業務

実施期間： 2023年5月～2023年7月	従事者数： 1人	事業収入： 110千円
---------------------------------	--------------------	-----------------------

古賀市より委託を受け、新たに制度が始まって2年目となる補助事業「古賀市コミュニティ補助金」のアドバイザー業務に取り組みました。

7月1日に開催された補助金の公開プレゼンテーション審査会において、当法人の今村がアドバイザーとして、審査会当日の進め方や市民審査員に対する助言、公開プレゼンテーションの全体講評などを担当しました。また事務局の古賀市

まちづくり推進課との事前、事後の打ち合わせなども行い、補助事業のサポートを行いました。

古賀市コミュニティ補助金の特徴的な取り組みである、公募した市民が審査員として参加する仕組みは、まちづくりに市民が参加する一つのチャレンジですが、準備から当日まで概ね上手く運びました。

志免町まちづくり支援室運営業務

実施期間：
2023年4月～2024年3月

従事者数：
7人

事業収入：
7,005千円

志免町より委託を受け、住民活動の自律支援や協働のまちづくりの推進を目的として設置されたまちづくり支援室の運営を担い、新たな職員体制で業務にあたりました。

2023年度からの2年間の事業運営方針として「住民活動の担い手の発掘・育成・フォロー」を掲げ、活動者の高齢化やコロナ禍でのモチベーション低下等によって停滞した住民活動、地域活動の再起動に取り組みました。特に担い手の発掘・育成を重点項目とし、全職員での情報収集・整理に努め、相談支援や情報提供・発信等に活用した

他、集合型セミナーを再開し、活動者や町民に対し意識変容、行動変容を促しました。

また業務効率化を図り、テレワークに対応するため、クラウドツールの活用を進めました。



長崎市市民活動センターアドバイザー業務

実施期間：
2023年5月～2024年3月

従事者数：
1人

事業収入：
330千円

長崎市が設置している市民活動支援機関である長崎市市民活動センターのアドバイザーとして、市民活動団体を対象とした専門的な相談への対応などを行いました。

今年度は年間6回(5月23日、7月19日、9月21日、11月21日、1月23日、3月22日)の相談会にて、主に市民活動団体の組織運営に関する相談に対応しました。

2021年度から担ってきた本アドバイザー業務

も今年度で終了となりますが、3年間で長崎市の市民活動団体の発展や地域課題の解決にわずかながらでもに寄与することができました。

講師派遣

実施期間： 2023年4月～2024年3月	従事者数： 3人	事業収入： 510千円
---------------------------------	--------------------	-----------------------

実施日	主催機関	内容	担当
5/8	とす市民活動ネットワーク	事業企画に関する情報提供、助言	今村
6/5	長崎市市民協働推進室	長崎市提案型協働事業サポートセミナー	今村
6/7、11/14	佐賀県CSO推進機構	佐賀市市民活動プラザ外部評価委員会	今村
6/13	九州産業大学	「地域行政入門」特別講師	今村
6/23、7/19、 8/23	長崎市市民活動センター	市民活動団体組織運営力アップ講座	今村
6/29	長崎県社会福祉協議会	ボランティアコーディネートの基礎	今村
7/4	広川町企画課	広川町協働推進会議における準備、 情報提供、助言、進行補助	今村
7/7	彩りの会	市民活動支援に関する情報提供、助言	今村
9/11	田川市安全安心まちづくり課	田川市さわやかまちづくり提案事業 活動報告会	今村
9/14	福岡市道路下水道局	広報研修	芹田
10/28、11/25	太宰府市 NPO・ボランティア支援センター	市民活動のための組織運営講座	今村
1/18	県民ボランティア振興基金	認定NPO法人制度学習セミナー	今村
3/12	県民ボランティア振興基金	NPO育成専門相談等事業 NPO専門相談員派遣	今村



(1)組織運営体制

代表理事の交代、理事の増員、職員の交代があり、新たな運営体制となりました。

昨年度に続き、組織運営や事業に関する意思決定機関として理事会を開催し、情報共有や協議等を行いました。

また組織運営力の向上を図るため、定款その他の規程類の整備、ウェブサイト改良、リスクマネジメント等に取り組み、日本非営利組織評価センターのベーシックガバナンスチェックリストに申請し、第三者評価を受けました。

■役員体制

代表理事： 小谷広幸

理事： 芹田博、今村晃章、三島さとこ

監事： 宮田智史

■職員体制

常勤職員： 1名

非常勤職員： 4名(役員除く)

■通常総会

2023年5月27日(土)

糟屋郡志免町およびオンラインにて開催

■理事会

2023年5月、8月、10月、12月、2024年2月

法人事務所、大野城市、糟屋郡志免町にて開催



■期末監査

2023年4月26日(水)

志免町まちづくり支援室にて実施

■期中監査

2023年12月13日(水)

法人事務所にて実施

■規程類の整備

2023年5月定款変更認証申請

策定：特定個人情報取扱規程、マイカー通勤規程

(2)研修等への参加

ハラスメント問題に関する知見を広げるため、外部機関が主催する研修へ参加するとともに、内部研修も進め、研鑽に努めました。